

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札
 コード番号 3136 URL http://www.eco-nos.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)新行内 宏之 (TEL) 011-875-1996
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,954	1.1	△38	—	△66	—	△65	—
28年3月期第2四半期	1,933	—	6	—	△30	—	△18	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △76百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△76.07	—
28年3月期第2四半期	△24.94	—

(注) 平成28年3月期第2四半期及び平成29年3月期第2四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,806	462	16.3
28年3月期	3,070	539	17.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 456百万円 28年3月期 525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,998	△4.4	29	△77.1	△28	—	△49	—	△57.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	859,398株	28年3月期	859,398株
29年3月期2Q	139株	28年3月期	139株
29年3月期2Q	859,259株	28年3月期2Q	723,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等を背景に、企業業績や雇用情勢に緩やかな回復の傾向がみられるものの、円高基調や海外経済の成長鈍化、英国の欧州連合（EU）離脱問題等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのリユース事業におきましては、7月までは前連結会計年度に引き続き、売上高が堅調に推移いたしました。8月以降は台風による北海道地域の天候不順等により売上低調となりました。低炭素事業におきましては、国内でのカーボン・オフセット・コンサルティング案件の獲得及び海外での調査事業案件の獲得に遅れが生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,954,608千円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失38,042千円（前年同四半期は6,387千円の営業利益）、経常損失66,955千円（前年同四半期は30,313千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失65,364千円（前年同四半期は18,039千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業においては、7月までの既存店舗の売上高は、前連結会計年度に引き続き好調を維持し年度当初の計画を上回り推移いたしました。8月以降は台風による北海道地域の天候不順等により年度当初の計画を下回り、当第2四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は前年同期比で横ばいとなりました。リユース事業全体の売上高は、昨年12月に新規オープンいたしましたオフハウス手稲前田店の売上高が加わったこと及び3R事業の売上高が伸長したことにより堅調に推移いたしました。また、買取が好調であったため商品量は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,863,879千円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は179,533千円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、新規のカーボン・オフセット・サービスのコンサルティング案件の獲得に向けての取組みを進めましたが、年度当初の獲得計画を下回って推移しております。

当事業については、年度上期に受注して年度の終わり頃に完了する契約が多く、売上計上までは経費が先行いたします。

また、エコロジープロダクツ事業においては、省エネ機器の販売が堅調に推移いたしました。政府によるエコポイント交換制度が終了したため、当事業の合計の売上高は軟調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88,472千円（前年同四半期比31.1%減）、セグメント損失は85,357千円（前年同四半期は62,483千円のセグメント損失）となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とリペア事業を含んでおります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループはiCracked Japan株式会社とパートナー契約を締結し、新規事

業としてiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,255千円(前年同四半期比57.5%増)、セグメント損失は1,574千円(前年同四半期は227千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,325,345千円となり、前連結会計年度末と比べて273,043千円の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加55,788千円、現金及び預金の減少208,322千円、売掛金及び受取手形の減少111,254千円によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,480,654千円となり、前連結会計年度末と比べて8,774千円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加27,980千円、繰延税金資産の増加7,179千円、建物及び構築物の増加7,842千円、リース資産の減少22,654千円、工具、器具及び備品の減少12,883千円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、914,335千円となり、前連結会計年度末と比べて189,722千円の減少となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加24,560千円、賞与引当金の増加10,140千円、短期借入金の減少144,000千円、未払金の減少54,230千円、未払法人税等の減少18,695千円、未払消費税等の減少14,236千円によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,428,760千円となり、前連結会計年度末と比べて1,831千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加18,408千円、リース債務の減少16,257千円、社債の減少8,300千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、462,904千円となり、前連結会計年度末と比べて76,377千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上65,364千円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は408,240千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は40,768千円(前年同四半期は76,689千円の支出)となりました。これは、主に減価償却費の計上50,391千円、売上債権の減少111,015千円による資金の増加があったことと、税金等調整前四半期純損失の計上67,662千円、未払金の減少64,256千円、たな卸資産の増加55,841千円による資金の減少があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は29,896千円(前年同四半期は29,437千円の支出)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入15,600千円の資金の増加があったことと、関係会社株式の取得による支出30,063千円、有形固定資産の取得による支出7,456千円、定期預金の預入による支出5,800千円の資金の減少があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は126,970千円(前年同四半期は64,612千円の収入)となりました。これは、主に長期借入金の増加による収入130,000千円の資金の増加があったことと、短期借入金の返済による支出144,000千円、長期借入金の返済による支出87,032千円、リース債務の返済による支出16,271千円による資金の減少があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,562	414,240
受取手形及び売掛金	204,576	93,321
たな卸資産	673,602	729,390
前払費用	57,370	53,785
繰延税金資産	25,687	15,805
その他	14,590	18,801
流動資産合計	1,598,389	1,325,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,516	162,359
工具、器具及び備品(純額)	183,027	170,144
土地	115,483	115,483
リース資産(純額)	613,777	591,122
その他(純額)	3,681	3,469
有形固定資産合計	1,070,486	1,042,579
無形固定資産		
その他	4,194	3,783
無形固定資産合計	4,194	3,783
投資その他の資産		
投資有価証券	31,306	59,286
敷金	304,101	309,504
繰延税金資産	3,134	10,313
その他	58,655	55,186
投資その他の資産合計	397,198	434,291
固定資産合計	1,471,879	1,480,654
資産合計	3,070,269	2,806,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,580	23,302
短期借入金	614,000	470,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	171,624	196,184
リース債務	33,073	33,054
未払金	116,499	62,269
未払費用	67,269	65,173
未払法人税等	28,387	9,691
未払消費税等	29,826	15,590
賞与引当金	-	10,140
ポイント引当金	3,719	4,565
その他	6,479	7,764
流動負債合計	1,104,057	914,335
固定負債		
社債	108,500	100,200
長期借入金	467,392	485,800
リース債務	684,115	667,857
長期末払金	50,910	49,543
長期前受収益	5,656	4,716
退職給付に係る負債	47,943	53,940
資産除去債務	61,570	65,106
その他	840	1,594
固定負債合計	1,426,929	1,428,760
負債合計	2,530,987	2,343,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	210,813
資本剰余金	159,140	159,140
利益剰余金	151,315	85,950
自己株式	△69	△69
株主資本合計	521,199	455,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,627	2,916
為替換算調整勘定	△824	△1,799
その他の包括利益累計額合計	3,802	1,117
非支配株主持分	14,279	5,951
純資産合計	539,281	462,904
負債純資産合計	3,070,269	2,806,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,933,893	1,954,608
売上原価	667,957	681,494
売上総利益	1,265,936	1,273,114
販売費及び一般管理費	1,259,548	1,311,157
営業利益又は営業損失(△)	6,387	△38,042
営業外収益		
受取配当金	1,114	1,122
受取手数料	5,056	4,913
協賛金収入	2,777	870
受取保険金	5,000	—
その他	6,927	3,852
営業外収益合計	20,875	10,759
営業外費用		
支払利息	41,492	37,554
株式交付費	2,713	—
株式公開費用	8,718	—
その他	4,653	2,117
営業外費用合計	57,576	39,672
経常損失(△)	△30,313	△66,955
特別損失		
固定資産除却損	—	706
特別損失合計	—	706
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,313	△67,662
法人税、住民税及び事業税	7,915	2,007
法人税等調整額	△16,851	4,022
法人税等合計	△8,935	6,029
四半期純損失(△)	△21,377	△73,692
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,337	△8,327
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,039	△65,364

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△21,377	△73,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	△1,710
為替換算調整勘定	△239	△974
その他の包括利益合計	1	△2,685
四半期包括利益	△21,375	△76,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,037	△68,050
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,337	△8,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,313	△67,662
減価償却費	50,746	50,391
長期前払費用償却額	4,447	2,351
のれん償却額	231	231
受取利息及び受取配当金	△1,149	△1,179
支払利息	41,492	37,554
売上債権の増減額(△は増加)	101,236	111,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,446	△55,841
仕入債務の増減額(△は減少)	17,128	6,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,420	△18,442
未払金の増減額(△は減少)	△56,333	△64,256
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,185	846
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,416	10,140
前受金の増減額(△は減少)	11,046	△593
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,754	5,997
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,037	△1,431
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,057	1,369
小計	9,923	17,210
利息及び配当金の受取額	1,149	1,179
利息の支払額	△40,435	△36,828
法人税等の支払額	△47,327	△22,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,689	△40,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,500	△5,800
定期預金の払戻による収入	21,600	15,600
有形固定資産の取得による支出	△6,902	△7,456
無形固定資産の取得による支出	△1,600	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,063
敷金の差入による支出	△4,944	△5,444
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,090	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,437	△29,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△144,000
長期借入れによる収入	100,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△86,383	△87,032
社債の償還による支出	△8,300	△8,300
リース債務の返済による支出	△15,873	△16,271
長期未払金の返済による支出	△4,278	△1,367
株式の発行による収入	79,447	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,612	△126,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	△886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,770	△198,522
現金及び現金同等物の期首残高	492,235	606,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,464	408,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月23日付にて、公募による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,600千円増加しております。また、平成27年7月16日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,624千円増加しております。さらに当第2四半期連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,499千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が205,980千円、資本剰余金が154,307千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,804,095	128,366	1,932,461	1,432	1,933,893	—	1,933,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,804,095	128,366	1,932,461	1,432	1,933,893	—	1,933,893
セグメント利益 又は損失(△)	200,651	△62,483	138,167	227	138,395	△132,007	6,387

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△132,007千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,863,879	88,472	1,952,352	2,255	1,954,608	—	1,954,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,863,879	88,472	1,952,352	2,255	1,954,608	—	1,954,608
セグメント利益 又は損失(△)	179,533	△85,357	94,175	△1,574	92,601	△130,644	△38,042

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△130,644千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。